

議会だより

編集 議会だより編集委員会

第2回朝霞市議会定例会

専決処分の承認を求めることについてなどを審議

平成28年第2回朝霞市議会定例会は、6月6日から6月27日までの22日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から11議案が提出され、慎重に審議した結果、11件の議案を可決・承認しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案等審議結果は市のホームページに掲載しています。

議案第62号 専決処分の承認を求めることについて(朝霞市税条例等の一部改正)

地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市税条例等の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるものです。

承認(賛成多数)



議案第63号 専決処分の承認を求めることについて(朝霞市都市計画税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市都市計画税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるものです。

承認(賛成多数)

議案第64号 専決処分の承認を求めることについて(朝霞市国民健康保険税条例の一部改正)

地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市国民健康保険税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるものです。

承認(全会一致)

議案第65号 朝霞市防犯推進条例の一部を改正する条例

防犯に関する業務が地域づくり支援課から危機管理室に移管されたことに伴い、防犯推進条例に基づく防犯推進会

議の庶務を危機管理室が処理することによる改正および条例中の漢字表記の改正を行うものです。

原案可決(全会一致)

議案第66号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

学校教育法等の一部改正により、現行の小・中学校に加えて、義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校の種類として規定されることから、関係条例について改正を行うものです。

原案可決(賛成多数)

議案第67号 朝霞市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

厚生労働省令で定められている「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、新たに地域密着型サービスに移行した「地域密着型通所介護」について、厚生労働省令に従い、サービスごとの人員、設備、運営に関する基準等を定めるものです。

原案可決(全会一致)

議案第68号 朝霞市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例の一部を改正する条例

厚生労働省令で定められている「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」の改正に伴い、「介護予防認知症対応型通所介護」について、厚生労働省令に従い、「運営推進会議」の設置などに関する基準等の改正を行うものです。

原案可決(全会一致)

議案第69号 朝霞市景観計画策定委員会条例を廃止する条例

朝霞市景観計画が平成27年10月30日をもって策定され、平成28年4月1日より施行されたことから、本条例を廃止するものです。

原案可決(全会一致)

議案第70号 工事請負契約の締結について

防災行政無線デジタル化整

原案可決(全会一致)

備工事について請負契約を締結するものです。

原案可決(賛成多数)

議案第71号 工事請負契約の締結について

根岸台第1幹線下水工事(第3工区)について請負契約を締結するものです。

原案可決(全会一致)

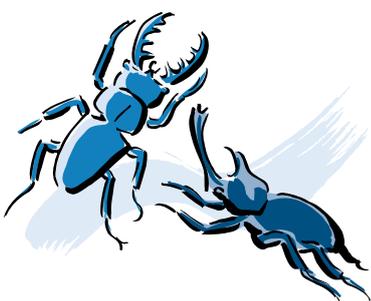
議案第72号 朝霞市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律が一部改正されたことに伴い、朝霞都市計画北朝霞地区地区計画の地区整備計画が変更されたため、地区整備計画に基づく本条例の引用条項の整備を行うものです。

原案可決(全会一致)

原案可決(全会一致)

原案可決(全会一致)



議案審議

議案第70号 工事請負契約の締結について

工事の内容と効果について

遠藤光博議員 防災行政無線のデジタル化に伴う工事ですが、どのような内容が進めていくのか、またデジタル化への効果を伺う。さらに全国瞬時警報システムJアラートとの受信チェックなども併せて伺う。

危機管理監 工事内容については、既存の防災行政無線固定系をデジタル対応に更新するため、親局の操作卓および市内95か所の子局の更新等の工事を行うものです。デジタル化のメリットとしては、従来に比べ音質が明瞭になること、市内の子局と親局で同時双方向の通信が可能になること、また3日間72時間の停電に対応できるよう、親局、子局の非常用発電、蓄電機能を強化するほか、庁舎屋上の太陽光発電を活用し、電力供給を受けることなどで

Jアラートとの関係について

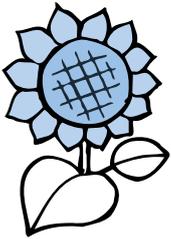
では、親局の操作卓、システムに確認機能を有しており、Jアラートの受信が可能であるか、直ちにチェックすることができるようになっていきます。

防災行政無線デジタル整備工事

須田義博議員 今回の工事でもデジタル化に移行する時期とアナログ波もしばらくは併用して使っていくのか。

危機管理監 今回の工事は、平成28年度から平成32年度までの5か年の継続事業として実施する予定で、契約工期は平成33年3月19日までです。

移行時期については、初年度に親局の操作卓の更新を行い、平成29年度に既設の子局21局をデジタル化に移行、既存のアナログ波とデジタル波を併用して運用します。同様に平成30年度以降も31年、32年度まで順次子局をデジタル化に整備更新し、平成33年3月、全ての子局がデジタル化になる予定です。



防災行政無線デジタル化工事の請負契約について

田辺淳議員 防災行政無線は、特に冬場などに窓を閉め切った家では聞こえない難聴地域がたくさんあり、費用対効果という意味でも疑問視されています。今回、これらをデジタル化する費用として4億2323万円の工事契約の提案がされたわけですが、これによって、一部配布、売られてきた防災ラジオが使えなくなるなど、本末転倒の事態が起こるようです。このシステムは国の弾道ミサイル情報などを流すJアラートとの接続

という意味でも、国の補助金があつて当然だと思いますが、補助金はあるのですか？

危機管理監 防災ラジオが聞こえづらいことに対しては、現在でも電話やメールによる確認などを市民の方にご紹介しているところです。

また、デジタル化に伴って現行の防災ラジオは5年後には使用できなくなりますが、デジタル対応の防災ラジオは開発されていないので、今後各メーカーの動向に注意して

いきます。

現在、国や県の補助制度では、この防災行政無線のデジタル化整備工事については補助の対象にはなりません。したがって、緊急防災・減災事業債を活用していきます。

4億円を超える防災行政無線のデジタル化の必要性はあるのか

山口公悦議員 国は期限まで決めて不具合のなかったアナログを、莫大な費用のかかるデジタルに変更させようとしている。理由はなにか。これは、津波や大災害時の情報だけではなく戦争やテロも想定しての全国瞬時警報システムとの接続を意味するものではないのか。経費が膨大で、今回のだけでも4億円を超えているが、今後移動系無線など必要となる予算はどのくらいになるのか。経費なども考え、携帯IP通信やFM放送等、他の情報伝達システムも検証などしたのか。

市長 防災行政無線デジタル化については、時代の流れだと思えます。消防や警察無線もデジタル化を終え、防災行政無線もアナログ波よりもデ

ジタル波のほうが双方向に通信ができるので非常に大きなメリットがあると思います。特に音声もきれいになり、法律も変わったことなので、致し方ないと思います。

危機管理監 デジタル化への根拠については、電波法に基づく総務省令である無線設備規則が改正されたことにより、現行の防災行政無線は平成34年12月1日以降使用できなくなるためです。

Jアラートとの関係ですが、デジタル化後も現在と同様運用していきます。

移動系無線の資機材の予算については、今後検討していきます。

市は工事請負契約の工事単価を管理しているか

小山香議員 公契約条例が成立していない一方で、国が建築労働単価を上げている。朝霞市は工事請負契約後、当該工事の下請けの関係者等に対してどの程度、労働単価の管理ができていますか。

総務部長 建設工事に従事する労働者の賃金については、労働環境把握のための調査を



実施しており、工事が完成した後に労働者賃金支払報告書を提出していただいています。また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の改正によって、社会保険の加入状況や下請業者との契約状況を把握するため、施工体制台帳の作成が義務づけられています。

市では、引き続き労働環境把握のための調査等によって、労働者の賃金の把握に努めます。

※議案に対する質疑は、通告順です。

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様相をライブ映像および録画映像により公開しています。

今回の本会議の録画映像は後日配信しますのでご覧ください。



一般質問

市政に対する一般質問は、6月21日から23日までの3日間にわたり21人の議員から91項目が行われました。ここでは、その中から一部を掲載しました。

質問議員（発言通告順）

- | | |
|--------|---------|
| 田原 亮 | 船本 祐志 |
| 岡崎 和広 | 遠藤 光博 |
| 津覇 高久 | 福下 鷹子 |
| 黒川 昌信 | 山下 昌代 |
| 利根川 仁志 | 山崎 隆昭 |
| 石川 啓子 | 山口 香悦 |
| | 駒牧 容子 |
| | かしわや 勝幸 |
| | 須田 正義 |
| | 大橋 正好 |
| | 本山 好子 |
| | 田辺 淳 |
| | 齊藤 弘道 |

総務関係

積水化学東京工場の跡地利用について

船本祐志議員 地方創生総合

戦略は、地方における雇用の創出、子育てなど時代に合った地域を作り、活性化の実現を図ろうとするものであり、市でも総合戦略を策定し事業に取り組んでいます。総合戦略の中には雇用の創出が挙げられており、民間の計画ではあるが、積水化学の跡地にショッピングセンターの計画があり、実現すれば大幅な雇用創出と活性化が図れます。しかし、現在実現が難しい状況にあり、実現のため国などに働きかけを行うべきと考えるが対応を伺います。

市長 積水化学工業株式会社

東京工場の跡地利用については、昨年7月に住宅や大規模商業施設を整備する跡地利用計画書、これが積水化学工業株式会社から市に提出されました。その後、この大規模商業施設を整備するに当たり必要となる交通シミュレーションの結果が出たところで、その結果の中では多くの交差点の改良が必要となることから、少なくとも4年以上の期間を要することが判明したそうです。市としてもこの跡地に商業施設が整備されれば、市の活性化はもちろんですが、雇用の創出、あるいは市民の利便性の向上も大いに図られると考えていますので、今後、積水化学工業株式会社から変更を加えた計画が示されるので、内容を改めて精査して、実現に向けて市としては協力したいと考えています。

いと考えています。
【その他の質問項目】 朝霞市地域防災計画について

生命と財産を守る防滅対策について

かしわや勝幸議員 要望した

備蓄食糧の補助再開と告知・周知徹底と女性・子ども・高齢者を配慮したアメニティー用品・更衣室・トイレ・入浴・防犯などの対策、車両避難・エコノミー症候群を含めた健康対策についてお伺いします。また、防災啓発冊子・防災マップ等に、地震および水害等の災害別避難場所の明記と避難所看板の指定別表示の明確化を図り、避難場所の周知と避難時の混乱、二次災害防止に努めるべきと考えますが、その点についてもお伺いします。

危機管理監

自主防災に関する補助制度で、備蓄食糧については、今年度より補助対象に復活させました。自治会等へは本年4月に補助制度全般に関してご案内しています。

女性に配慮した避難所運営

については、女性更衣室や授乳室の設置、女性による生活用品の配布、女性や子どもへの犯罪を予防するため、女性

による見守り活動など、女性参加の避難所運営を行うこととしていきます。

避難生活における子ども対策については、地震の規模や避難者数に応じて学校、教育委員会等と調査研究していきます。

車両避難によるエコノミー症候群については、医師会等の協力により、医師、看護師等に、避難生活をされている被災者の健康管理のために巡回していただきますので、その中で予防啓発していきます。

防災マップについては、自主防災組織や民生委員児童委員協議会、消防団、地域防災アドバイザーなどの団体からご意見を伺いながら作成していきますので、避難場所の表示を地震および水害の場合に分けるなど、検討していきます。

その他の質問項目

公共交通の安全対策と市内循環バス「わくわく号」バス停の改修
／いじめ・自殺防止対策



朝志ヶ丘地域をはじめとする住民サービスについて

津覇高久議員 朝志ヶ丘地域は70歳、80歳といった人生の先輩の方が多数お住まいになっています。私自身、西弁財にある朝霞台出張所まで歩いていくのは大変だといったお声を数多く頂いております。そこで、今ある北朝霞公民館を活用し、申請書類の提出、受け取りなどが新たにできないでしょうか。また、今年度中に開始予定のコンビニでのマイナンバーカードを利用した証明書等交付の現状についてもお尋ねいたします。

市長公室長 公民館は地域の生涯学習の拠点という設置目的があるので、まずはその目的をしっかりと果たしていくことが大切という考えから、現在のところ総合窓口課の機能を兼ね備えたようなものについては難しいと考えています。なお、市民の方の手続きでご利用の多い住民票、印鑑登録証明書、課税証明書については、マイナンバーカードによるコンビニでの交付を今年度中の開設に向け現在準備し

ています。住民票等のコンビニでの交付を実施することにより、お住まいの近くのコンビニエンスストアで取得できることになり、より利便性が高まるものと考えていることから、市民サービスの向上に向け、マイナンバーカードの普及とコンビニ交付の周知に努めたいと考えています。

その他の質問項目 宮戸地区、西原地区における道路標示について

災害時のマスコミ・マスメディアの対応について

大橋昌信議員 平成28年、4月14日、熊本地震発生後のマスコミ・マスメディアが行ったと思われる被災者への迷惑行為がインターネットを通じて多数報告されております。被災され、ただでさえ不安や恐怖で心が押し潰されそうになっているところにマスコミの無神経な取材や報道によってさらなるストレスを受けるなどということは決してあってはならないことです。朝霞市として、このようなトラブルを防ぐためにどのような対応をお考えなのか、お伺い

いたします。

市長公室長 市は、マスコミなど報道機関に対し、日頃より市政に関する情報を市民の皆様にお知らせすることや、市の魅力を市内外に発信するため、積極的に情報提供を行っています。

また、震災時など大規模な災害時には、被害の実情や被災者の安全情報などを的確にお伝えし、市民の皆様の適切な行動を促し、不安を少しでも少なくできるよう、随時、情報の提供を行ってまいります。

しかし、災害時においては数々の混乱や多くのマスコミ関係者の取材などが予想され、先の震災における報道等を見たとえにおいては、取材される側と取材する側のそれぞれの立場の相違など、報道のあり方や市民のプライバシーの関係について、より慎重な対応が必要であると感じています。

市は、マスコミ関係者が市民に対して取材等を行う場合には、どのような状況にあっても市民のプライバシーや心情に配慮するよう、可能な限り求めていきたいと思っております。

その他の質問項目 市庁舎内、救急車、消防車のワンセグ機

器でのNHK受信契約状況について

防犯のまちづくり推進について

松下昌代議員 地域では防犯に対する意識が高まっています。学校で防犯教育についてもさまざま取り組まれています。実践的なCAAPPプログラムの導入、ネット教育の一環でSNSの使い方と危険性を大学生とともに学ぶ機会を設ける、学校ごとで作成している地域防犯マップに専門的視点を加える、この3点でさらに防犯意識を向上させることができると思います。

とともに、授業時間数等も考慮しながら実施に向けて検討をしたいと考えています。

専門家の視点を取り入れた防犯マップづくりについては、9月に実施する予定である安全教育主任研修会で周知し、来年度のマップづくりを生かしていくことが可能であると考えています。

見解をお伺いします。また、今年度から始まった防犯カメラ設置補助についての詳細と周知についてお伺いします。

学校教育部長 CAAPPプログラムは、防犯目的として大変有効な取り組みであると捉えています。児童・生徒への実施となると、予算面の課題があり、実施に向けて今後調査研究をしたいと考えています。

危機管理監 防犯カメラの設置補助は、本年度から新たに運用を開始した補助制度で、自治会等が防犯カメラを新規に設置した費用に対し、補助金を交付するものです。防犯カメラを購入して設置する場合と、リースで設置する場合のどちらも補助対象としており、地域における犯罪抑止につながることを期待しています。自治会・町内会に対し、本年4月末に防犯事業および防災事業の補助制度をご活用いただくための案内を送付し、その中で防犯カメラの設置補助についてPRしています。

大学生等によるSNS講習会等のネット教育については、大学等の団体や法人からの支援も含め、実践例を収集する

その他の質問項目 英語特区への見解／学校給食について
動物施策／起業家育成支援
地域活性化について



教育環境関係

「ご当地婚姻届の導入について」

駒牧容子議員 自治体の「魅力」を載せた、オリジナルの婚姻届を作成し配布する自治体が増えております。人生の中で一番嬉しいスタートに「朝霞市へようこそ！ご結婚おめでとうございます」という、朝霞市の気持ちを残し飾って

もらうことで、朝霞市に対する愛着が生まれ、朝霞市に住みつけたという思いにつながっていくのではないのでしょうか？ぜひ「暮らしつけたいまち、朝霞」を象徴するようなご当地婚姻届の導入をしてはいかがでしょうか？

市民環境部長 オリジナル婚姻届とは、規定の婚姻届の用紙をベースにデザインや色、サイズなどを工夫し、自治体のロゴマークやマスコットキャラクター、シンボルの花、特産品などが印刷されたご当地の婚姻届です。

本市においても近年では結婚情報誌に添付してあるオリジナル婚姻届や自治体が発行している「ご当地婚姻届の提出

が増えている状況です。

手元に残るような記念用の婚姻届を作成するなどの取り組みを行っている自治体もあることから、本市としても、婚姻した夫婦の記念になる取り組みを先進地の事例を参考に、前向きに検討したいと考えています。

その他の質問項目 健康マイレージ・がんリスクチェックの導入／カーブミラー曇りの改善／高齢者支援ごみの収集

登下校の安全確保について

福川鷹子議員 女子中学生が、下校時に見知らぬ男に声をかけられ連れ去られました。2年ぶりに無事保護されました。関わったすべての人がホッと喜びました。しかし、最近では、このような声かけ事案が5年前の2倍近くになっていることもわかりました。被害者のうち8割以上が小学生だそうです。また、下校時帰宅途中が6割、1人であるときの発生が7割を占めているそうです。当市は、今回の事を踏まえ、登下校の安全確保をどのようにされていますか。

学校教育部長 学校では、児童生徒の安全を確保するため、防犯教室や全校集会等における不審者への対応指導、地域安全マップの作成・活用、教員による安全指導や下校指導などを行っています。また、警察等から不審者情報などが寄せられた場合、各学校で必要に応じて教員が見回りをしています。しかし、学校だけではの取り組みでは児童生徒の安全を十分に確保するには難しい場合もあります。

そこで、防犯に関わる情報を保護者へメール配信するようにし、日頃から注意喚起しています。また、スクールガードと呼ばれる児童生徒の安全を守るためのボランティア、青少年を守り育成する家、交通指導員など、保護者のみならず、地域の皆様のご協力を得ながら、児童生徒が安全に登下校できるよう努めているところです。

その他の質問項目 地域支援について／道路行政について



学校図書館の調べ学習の支援体制

黒川滋議員 主力産業も土地もない朝霞市では、企画力や提案力のある人材を育成することが課題だと思えます。そのために重要な役割を果たす、学校図書館を活用した調べ学習を支援する体制づくりが大切です。

蔵書構成が文学に偏重していませんか。図書館サポートスタッフの職業能力を高める研修は行われていますか。図書館サポートスタッフに外部と接続した情報機器が配置され、調査・研究の支援のための使い方を教えていますか。

学校教育部長 市内小・中学校の蔵書の種類は、全てのジャンルを網羅しています。しかし、全蔵書数のうち文学作品の冊数は37%で、標準配分比率より10%ほど多く、それに比べ総記、哲学・宗教、技術産業は3割前後、歴史・地理、自然科学は7割前後、標準配分比率より少ないです。選定基準、廃棄基準については、独自のものは策定していませんが、各学校では全国学校図書館協議会および埼玉県学校

図書館協議会の基準を参考にしています。児童・生徒の読書離れを防ぐ観点から、これまで文学作品をできるだけ増やしてきました。

研修については、これまでも学校図書館教育主任研修会の講義に学校図書館サポートスタッフ等も参加して、合同研修会を開催した事例もあります。今後は、夏休みでの実施も視野に入れて資質・能力の向上に努めます。

また、図書館での検索については、学校図書館に配置しているパソコンはインターネット回線に接続していますので、市立図書館や国会図書館等の蔵書検索にも接続することは可能です。

その他の質問項目 熊本・大分地震の災害対策の課題／羽田新航路／保育政策／消費税増税延期の社会保障の影響

持続可能な市民活動を支援する施策について

山下隆昭議員 市の発展のために、さまざまな市民の方々にお力を頂くことは必要なことであり、市民活動団体が持続的に活動できる土台を作っていくことは、重要なことで



あると考えます。活動されている方からは、活動内容に進歩的なご意見を頂く一方、新たな人材の育成等、継続的な活動を危惧される声をさまざまに伺っています。活動に参加されている方のモチベーションを高め、新たに参加していただく方にインセンティブを与える支援施策の工夫について伺います。

市民環境部長 さまざまな分野で活動されている団体同士がつながり、連携協力していくことも団体のモチベーションを高める要因となることから、毎年、各市民活動団体が協力して中央公民館コミュニティセンターで朝霞市民活動まつりを開催しています。

また、市内の活動団体が市外の団体とも交流連携が図れるような方策については、近隣市ならびに富士見市、ふじみ野市、三芳町のNPOを管轄している埼玉県南西部地域振興センターとも連携し、検討していきたいと考えています。

その他の質問項目 自主的な財源確保の取り組みについて
職員提案制度について

奨学金貸付を教育委員会から福祉部のことも未来課に移管すべし

小山香議員 子どもの貧困対策法が施行され、生活困窮者に貸し付けをすることになった。しかし、教育委員会は、条例よりも厳しい運用基準によって、朝霞市民が転勤のために海外出張しているものは資産、資力があっても保証人として認めず、厳しい貸付金運用基準を非公開とするなど、不合理な運営を改めようという。奨学金貸付の担当部署を市長部局の福祉部のことも未来課に変えて頂きたい。福祉部であれば、貧困者に優しい奨学金貸付金の運用となると考える。

市長 奨学金貸付の所管替えについては、非常に難しいとは思いますが、市長部局と教育委員会でよく協議をして手続きの改善ができるところは改善したいと思っています。

学校教育部長 運用基準は、条例規則の委任を受けて、申請者に公平公正な貸与を行うことを目的としているものです。

長期海外出張者の保証人等

の取り扱いについては、直接保証人の方と連絡を取り合わなければならない場合、あるいは保証人の方に直接返済をお願いしなければならない場合、このような事態が発生した場合には、円滑な事務執行はできないと考えますので、願っている状況です。

運用基準の公開については、窓口で申請者がお越しになった場合には、積極的に情報を提供しています。ホームページへの公表等については、他の状況等も参考にしながら検討します。

その他の質問項目 主権者教育／市の附属機関等の活性化
朝霞市の漢字当て字検討／児童扶養手当の分割支給



個人情報等を国が管理するマイナンバー制度の危険性

山口公悦議員 マイナンバーの番号カードの未配達数は240

万、個人番号カード交付もトラブル続き。その原因の十分な説明もなくカード交付を推進することはやめて、リスクも知らせるべき。米国でも大量の個人情報漏えいし犯罪が続いています。コンビニ利用もできるようにしていますが、市の情報管理システムは万全なのか。事業所が就業規則などでマイナンバー提出を強制するのが「違法」であることの徹底や、犯罪にあわないよう対策を強化すべき。

市長 マイナンバー制度は、円滑に機能することで、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めて、その結果、国民にとって利便性の高い公平公正な社会を実現するという制度だと思えます。今後も制度の適切な運用を行って、市民生活に支障のないよう事務を進めていきたいと思っています。

市民環境部長 本市においては、報道のような通知カード送付の際の遅滞や未着等のトラブルになったケースはありませんでした。

市では、マイナンバー詐欺について、広報、ホームページなどで注意喚起を行っているほか、マイナンバーカードを

窓口で交付するとき、カード取り扱いについて説明をするだけではなく、注意喚起のチラシを直接お渡ししています。今後もマイナンバーカードの申請や交付、取り扱いだけでなく、紛失、盗難、詐欺などの注意喚起を積極的に呼びかけていきます。

マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストア等で取得できるものに伴う経費は、システム導入等で5年間リースの総額で約7577万円です。また、利用できるコンビニの店舗数は市内で44店舗、全国の約4万店舗で利用が可能です。

総務部長 マイナンバー制度については、システム上の安全措置として、システムにアクセスできる使用者を制限するとともにアクセス記録を管理すること、通信は専用回線を用い暗号化すること、個人情報は一元的に管理せず行政機関ごとに分散して管理すること、行政機関が情報をやりとりする際にはマイナンバーを直接用いず、暗号化した連携符号を利用することなどが実施されることとなっています。



す。1か所で漏えいがあったとしても他の機関との間では遮断され、個人情報はずつづつに抜き出せない仕組みとなっています。

また、本市のマイナンバー利用事務に係るシステムについては、インターネットから分離したネットワークによる運用、IDカードおよび暗証番号によるアクセス制限、アクセスログの記録などを実施しています。

市長公室長 マイナンバーの提出先に対しての番号にまつわる疑義やトラブルは、労働問題に絡みますので、専門的な窓口以案内する場面があると思います。県の労働局や、労働基準監督署内に設置されています。総合労働相談コーナーで専門的に扱っていただけるかと考えています。

また、個人情報保護委員会が持つマイナンバーの苦情あつせん相談窓口というのもあります。

その他の質問項目 小中一貫校の問題点と課題／厚生病院前の交通安全対策／非婚のひとり親家庭の寡婦控除適用



建設関係

自転車被害者・加害者にならないために

岡崎和広議員 近年、自転車による事故が後を絶ちません。自転車乗用中、死傷した人のうち、ルール違反があった割合は64割、死亡事故では74割とさらに高くなっています。

自転車を安全に利用するためのマナー向上と交通ルールの啓発をすべきではないでしょうか。さらに、自転車の左側通行を意識させるため、自転車通行帯・矢羽根マークを設置していただきたいと思いが、いかがでしょうか。

都市建設部長 市は、痛ましい事故を減らすためには、自転車安全利用五則のような交通ルールの周知や自転車利用者のマナー向上が喫緊の課題であると考えています。広報、ホームページへの交通ルールや交通マナーの掲載および年4回春夏秋冬の交通安全運動の街頭啓発活動における啓発物の配布、さらには白黒カラーの交通安全指導車に、自転車の左側通行を促すマグネット式のポスターを取りつけて市

内を巡回するなど、さまざまな方法により、広く周知啓発を図っています。

また、道路上に自転車の通行位置や方向を表示することは、自転車利用者から左側通行を視覚的に意識させる上で効果が高いと考えています。朝霞警察署と協議を行いながら、自転車通行帯における自転車マークと進行方向を示す路面表示の増設について検討するとともに、幅員の狭い道路においても、自転車マークとともに矢羽根マークなどの進行方向を示す路面表示の設置について調査研究をしたいと考えています。

その他の質問項目 放課後の居場所／災害時のバイク活用／感震ブレイカーの設置促進／ごみ分別アプリの導入を

朝霞の坂道名称板・由来板の設置について

大橋正好議員 朝霞市は、起伏に富んだ地形から多くの坂道があり、その中には、膝折の「ピーパー坂」、「ウドウの坂」、「足袋屋の坂」、溝沼の「金子坂」、「綿屋の坂」、「斜めの坂」等々の市民の方々に愛称や名称で呼ばれている坂道が多くあります。市内各地にある坂

道を地元の方々にも親しまれる愛称・名称やその由来について後世に伝えていくために、名称板・由来板の設置ができないか、また市民にPRするための今後の取り組みについてお聞きします。

都市建設部長 現在、市内に設置されている坂道の名称や由来を記した案内板については、平成6年度から7年度にかけて、歩道が整備されている箇所など道路の通行に支障なく案内板の設置が可能な10か所に整備をしています。これら10か所の坂道以外にも、朝霞市史によると歴史的な由来や名称がある坂道が13か所あり、当時案内板の設置を検討しましたが、案内板設置に適した場所がなく、断念した経緯があります。

市としては、現地を調査し、案内板の設置が可能か、また可能な場合は市民に案内する解説文の内容や案内板のサイズなどについて文化財部局と連携しながら、調査研究したいと考えています。

生涯学習部長 坂道の名称や由来を広く市民の皆様にご紹介いただく取り組みとしては、「広報あさか」に紹介記事を掲

載するとともに、市のホームページでも情報の掲載を行いたいと考えています。

その他の質問項目 自転車利用や保険加入／朝霞台駅南口の利便性／平等のまちづくりについて

三原公園の活用状況について

利根川仁志議員 三原公園は市内でもボール遊びができる公園として多くの子どもたち、保護者の方にも喜んでいただいております。しかしながら三原公園に問題が起こっており、その一つは公園周辺、近隣住宅地に土ほこりが起こり健康被害への懸念もあります。土の入れ替えや防砂ネットの設置等、早急に対応するべきと思いますが市の見解をお聞きたいです。また、公園トイレやネットの柱に子どもたちが登っており、大きな事故につながる危険性があります。学校側からも注意喚起をお願いいたします。

都市建設部長 三原公園は、全面芝生となるよう整備しましたが、利用の多い部分では地面が踏み固められ、芝生が剥げ、地面がむき出しの状態

になっています。このため、地面が乾き、風が強い日には土ぼこりが発生し、周辺住民の皆様には大変なご迷惑をおかけしています。

防砂ネットの設置については、防砂ネットの網目が非常に細かく風を受けると相当な力がかかるとなってしまうので、既存の支柱の強度を踏まえると、地上面から2層程度しか設置できないという状況です。このため、防砂ネットを超えて土ぼこりが舞い上がることが考えられますので、状況の改善はあまり期待できないと考えています。

市では、根本的な土ぼこり対策として、今年度中に舗装の変更について検討を進めたいと考えています。

小・中学生によるトイレの屋根、フェンス、木登りなどの危険行為については、公園内に注意喚起の看板を設置するとともに、小・中学校を通じて公園を適切に利用するよう指導を行い、また、地域住民の皆様による声かけも行っていただいているところです。今後も公園を適切かつ安全に利用していただくよう注意喚起や啓発を図りたいと考えています。

その他の質問項目 マイナバー制度について／待機児童解消の取り組み／学校開放事業の取り組み／英検への補助

さらなる乱開発にどう歯止めをかけるのか

田辺淳議員 根岸台3丁目のポラスグループによる開発は、一山を削つて(一平方メートル強・64戸)の大型開発で、外観の悪さに加え、安全性にも大いに疑問のある開発です。最大7.2層の擁壁が開発区域を囲みました。特に通称東通りや、それに連なる交差点などの交通問題の悪化が懸念されます。なぜ、開発区域のセツトバックなしで、擁壁を造らせたのでしょうか?この通りは、積水跡地の巨大開発が控えていて、道路幅員についても(歩道の確保も含めて)広げるべき所ではありませんか?

都市建設部長 市道6号線については、道路整備基本計画において整備完了路線となっていて、これ以上拡張の計画はないので、特に事業者側に後退をするよう協議を行っていません。

擁壁の高さ制限については、開発行為によって生じる崖面

が崩壊しないよう、国土交通省令で定める基準により擁壁の設置等の措置を講じることが定めており、これらの基準を満たした際は、開発許可をしなければなりません。条例による制限は財産権の侵害に当たるとおそれが生じるため、慎重な検討を必要とし、現時点では大変難しいと考えています。また、地域住民や土地所有者のご理解が重要になることから、どのような取り組みができるのか、他市の状況も含めて調査研究したいと考えています。

民生関係

子供を産み育てやすいまちづくり／保育園における待機児童対策

田原亮議員 平成28年度の保育園等利用調整では、保育園等の入園保留者数の増加、特に一歳児の保留者数が20名を超え、という大変厳しい状況です。本市では、保育園等の待機児童数の削減を掲げる富岡市長の方針の下、保育園の整備

を

はじめとする様々な対策に積極的に取り組んできました。しかし、本年度の待機児童数を受け、より一層の対策を講じる必要があると考えます。待機児童問題に積極的に取り組んでこられました富岡市長の考えを伺います。

市長 保育園の待機児童の解消については、国においても緊急の取り組みが示されるなど、大きな社会問題となっており、本市においても働きたいが保育園に入ることができないために働くことができない。あるいは育休復帰をすることができないなど、子育て家庭の方からさまざまなご意見をいただいています。私としても、子育て家庭を支援するために、待機児童の解消は急務であると考えており、現在は来年度に向けた取り組みを進めています。

具体的には、平成29年度の開園に向けて小規模保育施設を含む保育園等の施設数を、4施設の整備をすることにより、48施設に、また定員を20人増員の2870人に拡大し、さらなる待機児童の解消に努めたいと考えています。

ら子育て期にわたる切れ目ない支援体制構築について／放課後子供教室の運営について

空き家・空き店舗で介護予防サロンの活用について

遠藤光博議員 空き家の活用については何度も訴えてきましたが、介護予防の活動を主体的に行っている団体が様に訴えることが活動場所の問題です。そのような地域福祉のリーダーともいえるべき方々にとって活動の推進の足かせになっては市としてもマイナスです。新しい総合事業への移行にあたり空き家等を介護予防事業に活用する場合、改修費や家賃補助また運営費など支援ができないか、また補助金以外での支援についても伺います。

健康づくり部長 空き家、空き店舗を介護予防につながるような活動を行う市民グループの活動場所として確保することや、空き家などを活動場所として使用する場合の補助制度などについて、先進市の状況などを調査し、検討したいと考えています。

具体的な支援については、



リハビリテーション職や栄養士、歯科衛生士などの専門職の関与など、効果的な介護予防の活動づくりを側面から支援することや、支援活動の内容や頻度、参加者の状態や人数など、一定の介護予防活動の条件を満たす団体へは、活動場所の確保にも活用できる運営費への助成なども、介護保険の地域支援事業の中で検討したいと考えています。

その他の質問項目 避難所にWi-Fi設置／空き家を障がい者グループホームの活用／車椅子利用の支援 他

これからの朝霞市の健康づくりの方向性は

須田義博議員 高齢化社会がどんどん進んでいく中で、これからの朝霞市の健康づくりの方向性についてお尋ねします。元気に年をとることの重要性は誰もが考えることだと思います。これからの時代は自治体が先頭に立って健康を目指す取り組みが必要と思われませんが、条例制定も含め健康で元気に年をとる環境づくりの朝霞市の方向性と考え方をお聞かせください。

市長 市民の健康づくりを推

進するための基本的な指針として、健康づくりに関する条例を制定し、市民と市がさらに一丸となってこれから迎える高齢化社会の到来に備えては、かがかというところについては、まさに総合計画で位置づけた各施策の方向性とも一致し、市民の皆様が生涯にわたって健康に生活できることにつながると考えていますので、私としてもぜひこれを制定する方向で検討したいと考えています。

その他の質問項目 避難所の障がいのある方の受入対策／長期避難時の学校教育

移動式赤ちゃんの駅の導入について

本山好子議員 移動式赤ちゃんの駅は、乳幼児を抱える誰もが授乳やおむつの交換を自由にでき、子育て中の保護者でも安心してイベントに参加できます。テント式のもの主流でオムツ交換台や腰掛用のイスがセットとなり場所を気にせず母乳をあげることができず。近年、県内外の自治体で動かせる赤ちゃんの駅を導入している所も多くありますが、朝霞市の導入への見解をお尋ねします。

ねします。

福祉部長 市は、今後も公共施設への赤ちゃんの駅の設置を促進し、併せて赤ちゃんを連れてお出かけの際には気軽にご利用いただけるよう、施設や制度の周知に努めます。また、乳幼児を持つ子育て家庭が授乳やおむつ替えの場所として、心配することなく安心して屋外のイベントなどに参加できるように環境の整備については、今後検討したいと思っています。

その他の質問項目 広報あさかの表紙／出産祝い品／赤ちゃんの未来を守るB型肝炎予防／避難所に多目的トイレを

待機児童は詰め込みではなく認可園建設を柱に解決を

石川啓子議員 保育園に入所できなかった保育児童は30人に上ります。待機児童問題は社会問題となり、国は「緊急対策」を発表しましたが、自治体独自の基準で保育を実施している自治体に国の最低基準まで引き下げを求め内容を求めています。根本的な解決とは程遠いだけでなく、一層規制緩和による詰め込みで、保育の質を切り下げるものです。待機児童問題の解決は、認可

待機児童問題の解決は、認可

保育園の新設、増設で解決することを大原則にするべきではないでしょうか。

市長 待機児童の解消に向けては、保育園や小規模保育施設等の整備をしないと、待機児童の解消には効果がないと思っています。今回4園260名の定員増を考えて調整していますが、来年度以降においても同様に認可保育園や小規模保育施設の整備で、できるだけ対応したいと思っています。

福祉部長 これまでも保育士の配置や面積基準において国の基準に上乘せすることで、保育の質を担保してきた経緯もあり、保育の質の低下につながることはないよう、十分に留意しながら有効な施策の実施について検討したいと考えています。

その他の質問項目 わくわくどーむプール事故後の事故再発防止の取り組み／みどりの基本計画に基づく取り組み

請願の審議結果

(敬称略)

継続審査

要支援者に現行相当サービス
の継続を求める請願
(請願者)

医療生協さいたま朝霞和光支部
支部長 村田 ときこ

聴覚障害のある皆さんへ
市議会では、本会議の手話通訳を無料で手配します。お気軽にご連絡ください。

次回定例会の開会日は
8月31日(水)の予定です。
※請願の提出は、8月24日(水)
午後5時までにお願いします。

本会議は公開されていてどなたでも傍聴できます。傍聴は市議会の活動状況を直接知ることのできる身近な方法です。本会議場の傍聴席は50席を用意しています。ぜひ傍聴にお出かけください。
※傍聴をする際には、飲食、喫煙、拍手など、会議の妨げとなるような行為は禁じられています。注意事項をお守りいただいたうえで傍聴されるようお願いいたします。

問/議会事務局 ☎463-0549

